

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証結果

No.	実施 計画 No.	枠	事業名	①事業概要 ②主な事業実績	事業費総額	うち交付金	事業の効果・分析等	成果目標	
								指標	実績
1	2	給・定 一体	定額減税補足給付金 給付事業	①新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置に係る定額減税において、減税を受けきれないと見込まれる方に定額減税補足給付金を給付 ②定額減税補足給付金:113,580,000円(2,655件)、給付金支給に係る人件費・郵送料・振込手数料等の事務経費:5,532,491円	119,112 千円	119,065 千円	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として給付金と定額減税の一体措置で実施された定額減税補足給付金については、減税を受けきれないと見込まれる方に早期に、そして誤りなく給付をするため、8月から順次給付を行い、対象件数2,974件に対し、2,655件の方々に給付を行った。当初、目途としていた令和6年7月の支給開始には、間に合わなかったが、給付を受けられる町民の方からは感謝の声が聞かれ、物価高騰への支援としては、一定の成果があったと思われる。反面、推計所得での給付となることから、扶養の状況等で、過分に給付を受けることがすで見込まれる方や、逆にすでに減税を受けることができない方などからは、戸惑い等の声もあった。	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	令和6年8月支給開始
2	2	給・定 一体	新たな住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策臨時特別給付金支給事業	①原油や食料品等の物価高騰の影響を受ける令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯100,000円を給付するとともに、児童1人につき50,000円を加算して給付。 ②非課税・均等割のみ課税世帯:@100,000×177件＝17,700,000円、子ども加算:@50,000円×31人＝1,550,000円、給付金支給に係る人件費・郵送料・振込手数料・システム改修費等の事務経費:1,911,222円	21,161 千円	21,114 千円	給付対象である令和6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯96世帯のうち88世帯(内子ども加算対象12世帯20人分)、非課税世帯91世帯のうち89世帯(内子ども加算対象7世帯11人分)に対し、当初予定していた7月中の支給には間に合わなかったものの、8月2日から支給を開始し、10月までに支給を完了できた。受給世帯からは、物価高騰への負担軽減が図られたことを理由に、今後も給付金による支援を継続してほしいとの声が多くあった。	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	令和6年8月支給開始
3	7	低・不 一体	物価高騰対応臨時給付金支給事業	①原油や食料品等の物価高騰の影響を受ける令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯30,000円を給付するとともに、児童1人につき20,000円を加算して給付。 ②非課税世帯:@30,000円×1,178世帯＝35,340,000円、子ども加算:@20,000円×55人＝1,100,000円、給付金支給に係る人件費・郵送料・振込手数料・システム改修費等の事務経費:2,211,192円	38,651 千円	38,649 千円	給付対象である令和6年度住民税非課税世帯1,224世帯のうち、申請があった約96%に相当する1,178世帯に対し1世帯あたり3万円を給付し、このうち子育て世帯への加算2万円については34世帯55人に給付した。3月から速やかに給付金として現金3万円を支給できたことで、物価高騰への負担軽減が図られた。受給世帯からは、年度終わりから始めにかけての時期に家計の助けとなったことから、今後も給付金による支援を継続してほしいとの声が多くあった。	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年3月支給開始
4	11	推奨	デジタル地域通貨活用(臨時物価高騰支援)事業	①原油や食料品等の物価高騰や消費低迷に対し、地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨によるプレミアム付商品券(プレミアム率30%)を発行し、町内での消費喚起及び町民の生活を支援。 ②商品券利用額(プレミアム分):28,552,478円、プラットフォーム使用料及び各種手数料等事務経費:10,316,050円 (販売金額分96,011,066千円を加えた決算額:134,879,594円) 【実施概要】 ・第1弾:電子商品券(プレミアム30%)発行事業 事業期間:R6年6月5日～R6年9月30日 販売金額:39,352,000円 発行総額:51,157,600円 消費総額:50,788,890円(利用率99.3%) 利用者数:2,005名 利用店舗数:81店舗 ・第2弾:電子商品券(プレミアム30%)発行事業 事業期間:R6年12月2日～R7年2月28日 販売金額:57,124,000円 発行総額:74,261,200円 消費総額:73,774,654円(利用率99.3%) 利用者数:1,973名 利用店舗数:79店舗	38,869 千円	24,940 千円	物価高騰対策としてデジタル地域通貨によるプレミアム付き電子商品券を発行し、町民生活に密着した日常購買への負担軽減を図るとともに、町内消費の喚起、地域経済循環による商工事業者の経営支援を図った。町民の消費支出が高まる夏期(お盆、夏休み)と冬期(年末年始)の2期に分けて事業を実施し、発行総額に対する利用率は99.3%と高く、総額124,563,544円が町内81店舗で消費され、地域経済の循環に寄与した。	プレミアム付き電子商品券利用率95%	99.3%
5	12	推奨	小学校給食費支援(臨時物価高騰対策)事業	①エネルギー・食料品等の価格高騰を受けて、保護者等の負担増を求めずに学校給食の品質や栄養バランスを維持するため、4月以降、児童1人あたり1食20円で算定した補助金を学校給食会計へ交付。 ②大塚小学校:@20円×78人×203日＝316,680円 犬川小学校:@20円×62人×201日＝249,240円 小松小学校:@20円×240人×202日＝969,600円 中郡小学校:@20円×100人×203日＝406,000円 吉島小学校:@20円×81人×203日＝328,860円	2,270 千円	2,000 千円	米や野菜が高騰する中で、交付金を活用することにより、保護者の負担増を求めず例年並みの給食費で給食を提供することができた。また、給食の品数を維持することができたため、栄養バランスのとれた給食を提供することができた。	当初交付予定数に対する交付率100%	100%
6	13	推奨	中学校給食費支援(臨時物価高騰対策)事業	①エネルギー・食料品等の価格高騰を受けて、保護者等の負担増を求めずに学校給食の品質や栄養バランスを維持するため、4月以降、児童1人あたり1食20円で算定した補助金を学校給食会計へ交付。 ②川西中学校:@20円×314人×195日＝1,224,600円	1,225 千円	1,000 千円	米や野菜が高騰する中で、交付金を活用することにより、保護者の負担増を求めず例年並みの給食費で給食を提供することができた。また、給食の品数を維持することができたため、栄養バランスのとれた給食を提供することができた。	当初交付予定数に対する交付率100%	100%
7	14	推奨	臨時物価高騰支援子育て世帯応援券事業	①エネルギー・食料品や学用品等をはじめとする物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、町内で利用できる子育て世帯応援券(カード型電子商品券)を児童1人につき6,000円分を保護者に交付。 ②応援券利用実績:8,987,031円、応援券作成・発送委託料:855,649円	9,843 千円	9,108 千円	利用実績のうち約7割をスーパーなどの量販店が占めていた。物価が高騰している食料品などに利用されており、世帯の経済的負担の軽減や町内での消費喚起、地域経済の活性化に効果があった。	支援件数(児童数)1,800件	1,699件
8	15	推奨	山形鉄道物価高騰支援補助金	①原油価格をはじめとするエネルギー価格や物価高騰により厳しい経営が続いている山形鉄道株式会社の子会社山形鉄道株式会社の事業継続を図るため、県及び沿線市町で経営支援補助金を交付。 ②総額5,000,000円*本町負担割合4.7%＝235,000円	235 千円	235 千円	利用者の減少や燃料高騰等により厳しい経営状況が続いている山形鉄道(株)に対し、補助金を交付し継続的な運行支援及び地域の交通手段の継続的な確保を図った。	当期利益±0	△110,977千円

No.	実施 計画 No.	枠	事業名	①事業概要 ②主な事業実績	事業費総額	うち交付金	事業の効果・分析等	成果目標	
								指標	実績
9	16	推奨	介護・障がい事業所等物価高騰対策支援事業	①エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・障がい者施設等の負担を軽減し、事業の継続を支援するため、事業種別・規模等に応じ支援補助金を交付。 ②入所施設(定員30人超／定員1人当たり5千円):@5,000円×609人相当、入所施設(定員29人以下):@150,000円×2事業所、通所系事業所:@100,000円×6事業所、訪問系事業所:@50,000円×3事業所、移動支援事業所:@50,000円×1事業所	4,145 千円	4,000 千円	川西町内に施設等を有する介護・障がい事業所に対し、事業所の入所者数・規模等に応じ燃料費・食材料費等の高騰対策支援として補助金の支給を実施した。事業所側としても、利用料等の値上げを行い利用者にさらに負担を求めるのはなかなか困難な状況であり、大変ありがたいとの声があった。	対象事業者への交付率100%	100%
10	17	推奨	物価高騰対応臨時燃料券支給事業	①燃料油をはじめとするエネルギー価格高騰の影響を受けている町民の負担を軽減するため、低所得世帯支援給付金(No.3事業)による支援を受けられない家庭に対し、1世帯当たり7,000円の燃料券を交付。 ②燃料券使用実績:@1,000×24,279枚=24,279,000円、燃料券作成・送付に係る事務経費:1,740,513円	26,020 千円	25,384 千円	1枚1,000円の燃料券を発行し、一世帯あたり7,000円分を対象世帯3,657世帯に交付した。2月14日から交付を開始し、燃料券の取り扱い店舗9カ所において、3月31日までに24,279,000円分使用された。使用率は約95パーセントとなった。低所得世帯ではない世帯を対象とした事業であったが、対象世帯は燃料価格高騰の影響を受けていたことから、冬期間に限らず実施してほしいとの要望があった。	給付支援世帯数3,799世帯	3,657世帯
合 計					261,531 千円	245,495 千円	(千円未満四捨五入)		

※ 実施計画No.1「物価高騰対策給付金支給事業【物価高騰対策給付金】」(本書未記載／実施計画No.1)3,150千円は、令和5年度「物価高騰対策給付金支給事業」へ充当しています。

※ 令和6年度配分額のうち「低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠」3,110千円は、令和7年度「定額減税補足給付金給付事業」(本書未記載)へ充当しています。

※ No.1「定額減税補足給付金給付事業」、No.2「新たな住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策臨時特別給付金支給事業」に充当した交付金には、実施計画No.6「No.2事業(事務費)」(本書未記載)112千円及び令和5年度交付決定分(一体支援枠)29,880千円が含まれます。

※ No.3「物価高騰対応臨時給付金支給事業」に充当した交付金には、「低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠」の令和7年度配分額のうち380千円が含まれます。